

経営比較分析表（平成29年度決算）

香川県 高松市

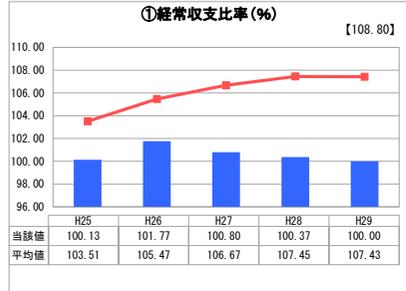
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	55.09	61.24	75.00	2,461

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,189	375.41	1,143.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
261,158	50.65	5,156.13

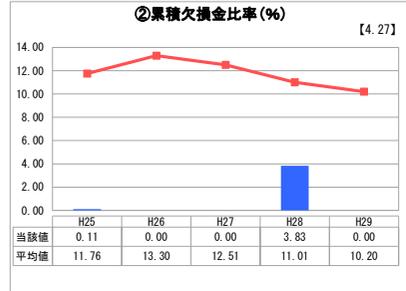
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



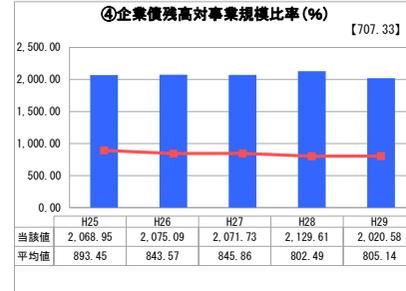
「経常損益」



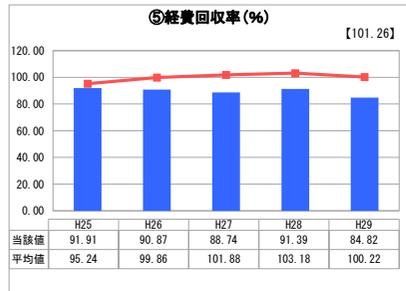
「累積欠損」



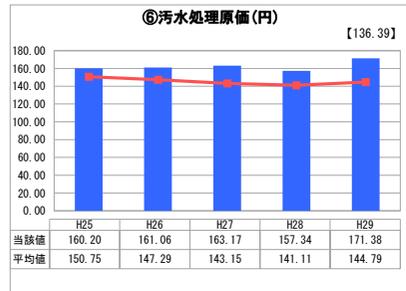
「支払能力」



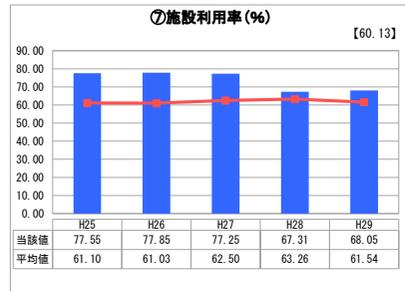
「債務残高」



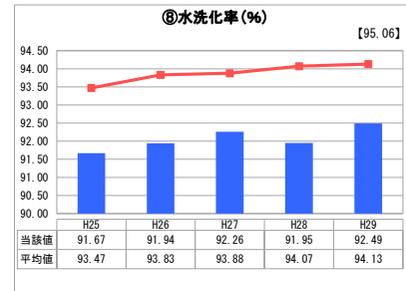
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

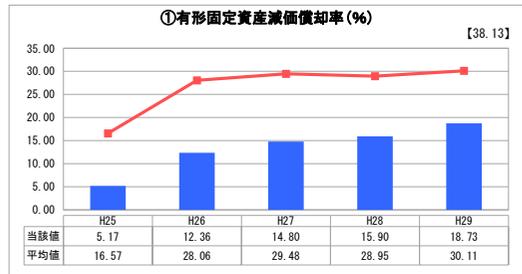


「施設の効率性」

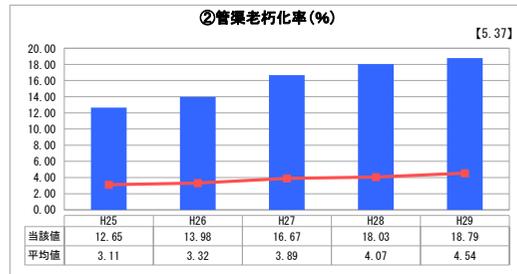


「使用料対象の捕捉」

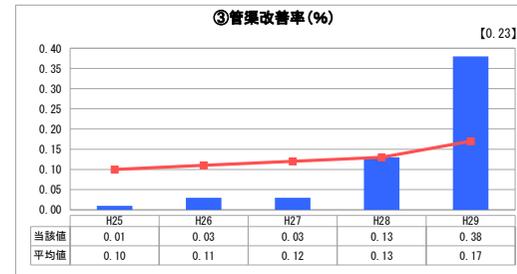
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 累積欠損金比率については、平成28年度に土地の一部を市長部局に無償譲渡したことに伴い発生した譲渡損に伴う欠損金であり、平成29年度は欠損金は発生していない。

④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値の2倍強となっており、従来から、資本費平準化債を積極的に活用してきたことに加え、平成28年度には、流域下水道移管に伴い、企業債を借入したこと等が要因として上げられるが、今後は施設整備事業債の借入れが減少し、企業債残高が減少することが見込まれるので、比率が改善されていくものと考えている。

⑤ 経費回収率については、適正水準とされる20㎡当たりの使用料収入が3,000円に達していないこともあり、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、不足分を一般会計から繰り入れていることから平均を下回っている。

⑥ 汚水処理原価についても類似団体平均値を上回っているため、経費回収率に悪影響を及ぼしていると考えられ、より効率的な汚水処理を進める必要がある。

⑧ 水洗化率については、接続促進を実施してきたことにより、上昇の傾向にあるが、類似団体の平均をやや下回っており、今後も水洗化率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が平均より大幅に低くなる原因としては、平成23年度に法適化した際に既に償却してきた金額は0円とし、その時点の残存価格を取得価格とみなして資産計上し減価償却を開始させたため、償却率が低くなっている。施設更新が進んでいくにつれて、本来の数値に近づくと思われる。

② 管渠老朽化率は類似団体平均値を大きく上回る一方、③管渠改善率については、長寿命化計画に基づき、管更生工事等を重点的に進めた結果、類似団体平均値を上回ったことから、今後も継続して効率的な改築・更新に努めることで、老朽化率の低下も見込まれる。

全体総括

下水道計画区域内の整備が概ね完了し、今後は維持管理業務にシフトしていくことから、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する方針としたストックマネジメント計画に基づき、適切な事業運営に努める。

また、中心市街地における浸水対策として、雨水管路及びポンプ場の整備を行うとともに周辺市街地においても、同様の整備を計画的に行い、浸水被害の軽減・解消を図っていく。

現在は、平成27年度に改定し、経営戦略を兼ねることとした高松市上下水道事業基本計画（平成24年度～平成35年度）に基づき、事業を行っているが、平成30年度に水道と下水道の組織が分離したことから、今後、新たな計画を策定し、引き続き経営成績や財政状況を明確にし、効率的な事業運営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。